

# 2017年10月期 決算説明資料



## イトロ

東証マザーズ 6049  
2017年12月

※ 本資料に含まれる数値、指標は、当社の経営成績及び財政状態に関して、適切な理解を促進することを目的として開示しており、すべての数値、指標が監査法人による監査又はレビューの対象ではない点にご留意ください。

**すべての人に、人生を豊かにする教育を**

## メディアサービス（教育業界）

『塾ナビ』や『みんなの学校情報』、『家庭教師比較ネット』等の領域特化型メディアを数多く運営  
『塾ナビ』



『みんなの学校情報』



『家庭教師比較ネット』



ほか多数

## メディアサービス（金融業界）

『みんなのカードローン』等の領域特化型メディアを数多く運営

## コンサルティングサービス

教育業界中心にクライアント企業のマーケティング活動をサポート

※上記画像は全てサイトイメージです。

ユーザーへクライアント企業の詳細情報等を提供し、閲覧したユーザーがクライアント企業へ資料請求をした際にクライアント企業より成果報酬を收受



## 1 口コミストックモデル

- ・ 圧倒的な口コミの質と量
- ・ 長年培った口コミ運用のノウハウ

## 2 多数のユーザーからの支持

- ・ 質の高い口コミを大量に保有し、多数のユーザーに支持されることで、クライアント企業への多数の送客を実現

## 3 成果報酬型課金システム

- ・ 成果報酬型課金システムが、クライアント企業の広告出稿の最適化を実現し、クライアント企業との長期的なwin-win関係を実現

# 2017年10月期 業績概要

(単位：百万円)

	2016年10月期	2017年10月期	YoY
売上高	3,460	3,942	+13.9%
営業利益	1,370	1,724	+25.8%
経常利益	1,376	1,726	+25.4%
当期純利益	889	1,112	+25.2%

## 教育メディアサービス

期  
初  
計  
画

注力領域として人員増強を図り成長を見込む  
通期売上高予想 28億9,400万円 前年比 26.9%増

結  
果

通期売上高：29億9,800万円 前年比 31.4%増

- ▶ 口コミの増加、コンテンツ増強によるユーザー数の増加
- ▶ UIの改修によるCVRの向上
- ▶ チラシからWEBへのユーザーの転換が加速

## その他サービス (金融メディア / コンサルティングサービス)

期  
初  
計  
画

教育メディアサービスに注力するため、  
教育メディアサービスへの人員の配置転換を実施

その他サービスは縮小の方針とし  
新規案件の獲得に動くことはしない

通期売上高予想 6億600万円 前年比 48.7%減

結  
果

通期売上高：9億4,300万円 前年比 20.1%減

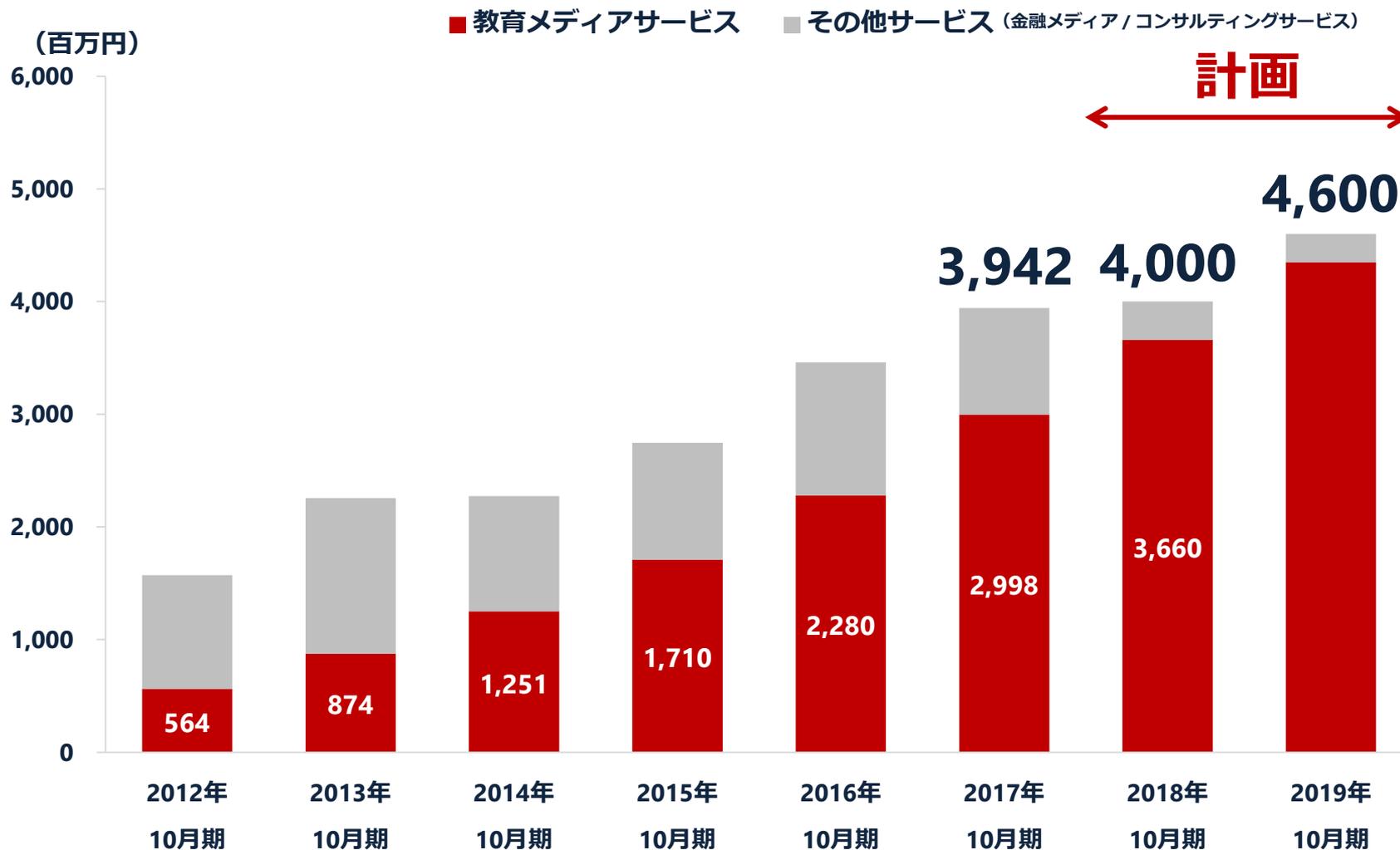
- ▶ 人員配置の転換は順調に進捗
- ▶ 縮小に向け、計画通りコンサルティングサービスにて一部契約終了

# 2018年10月期 計画

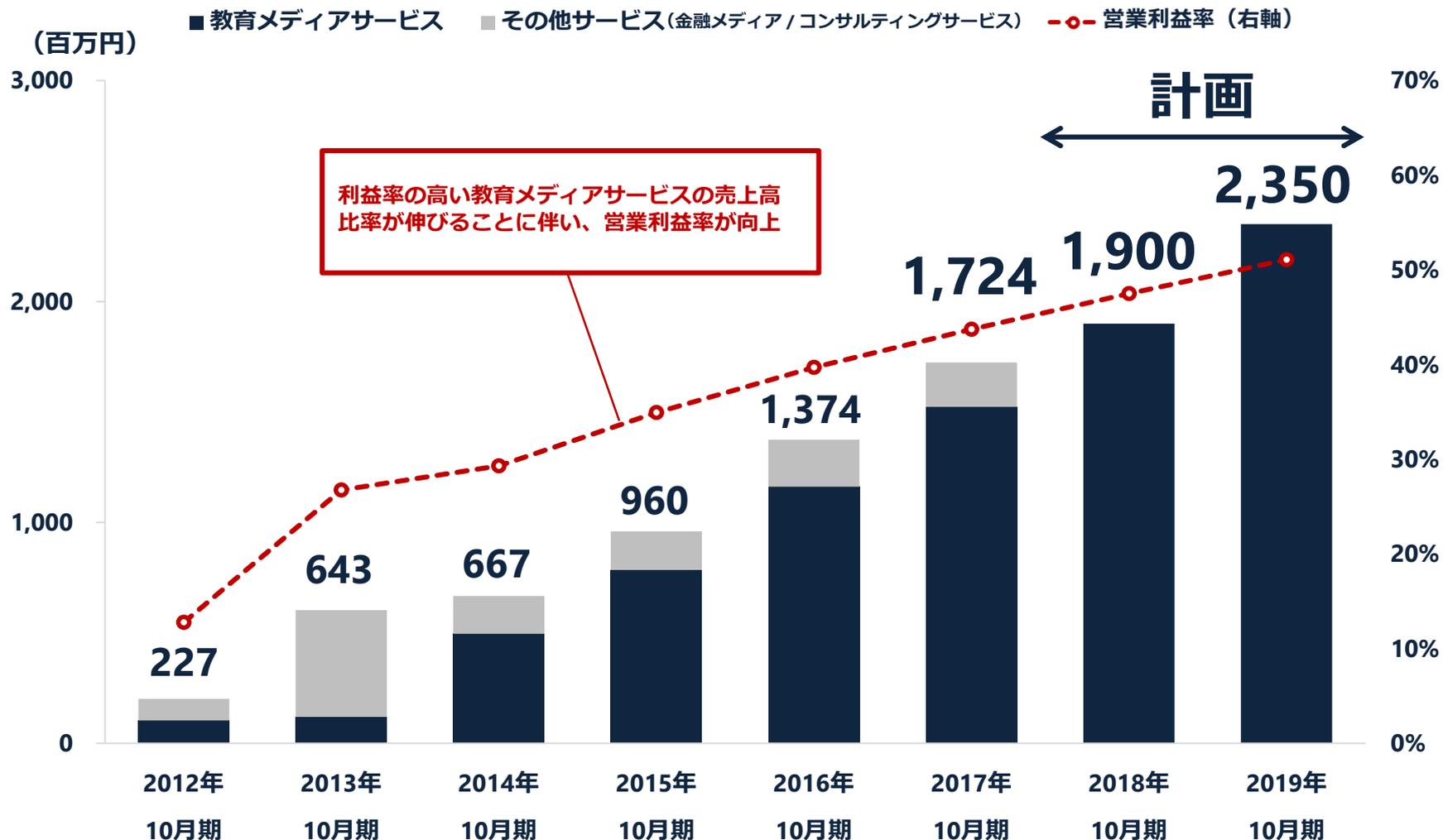
(単位：百万円)

	2017年10月期	2018年10月期 (計画)	YoY
売上高	3,942	4,000	+1.5%
営業利益	1,724	1,900	+10.2%
経常利益	1,726	1,900	+10.0%
当期純利益	1,112	1,221	+9.8%

ストック型のビジネスモデルにより、高い参入障壁と安定的な成長を実現



2018年10月期は19億円、2019年10月期には23.5億円の営業利益を見込む



## 前期から継続する取り組み

- 人員の再配置 : 非注力領域から注力領域である教育メディアサービスへの人員の再配置を継続
- ユーザー数の増加とユーザビリティの向上 : 新規コンテンツの追加等によるユーザー数の増加、及びユーザビリティの向上を実施
- 掲載教室数増加 : 既存顧客への深耕営業を強化

## 今期から開始する取り組み



- 広告の最適化 : 専門部署を新設し、広告出稿を強化



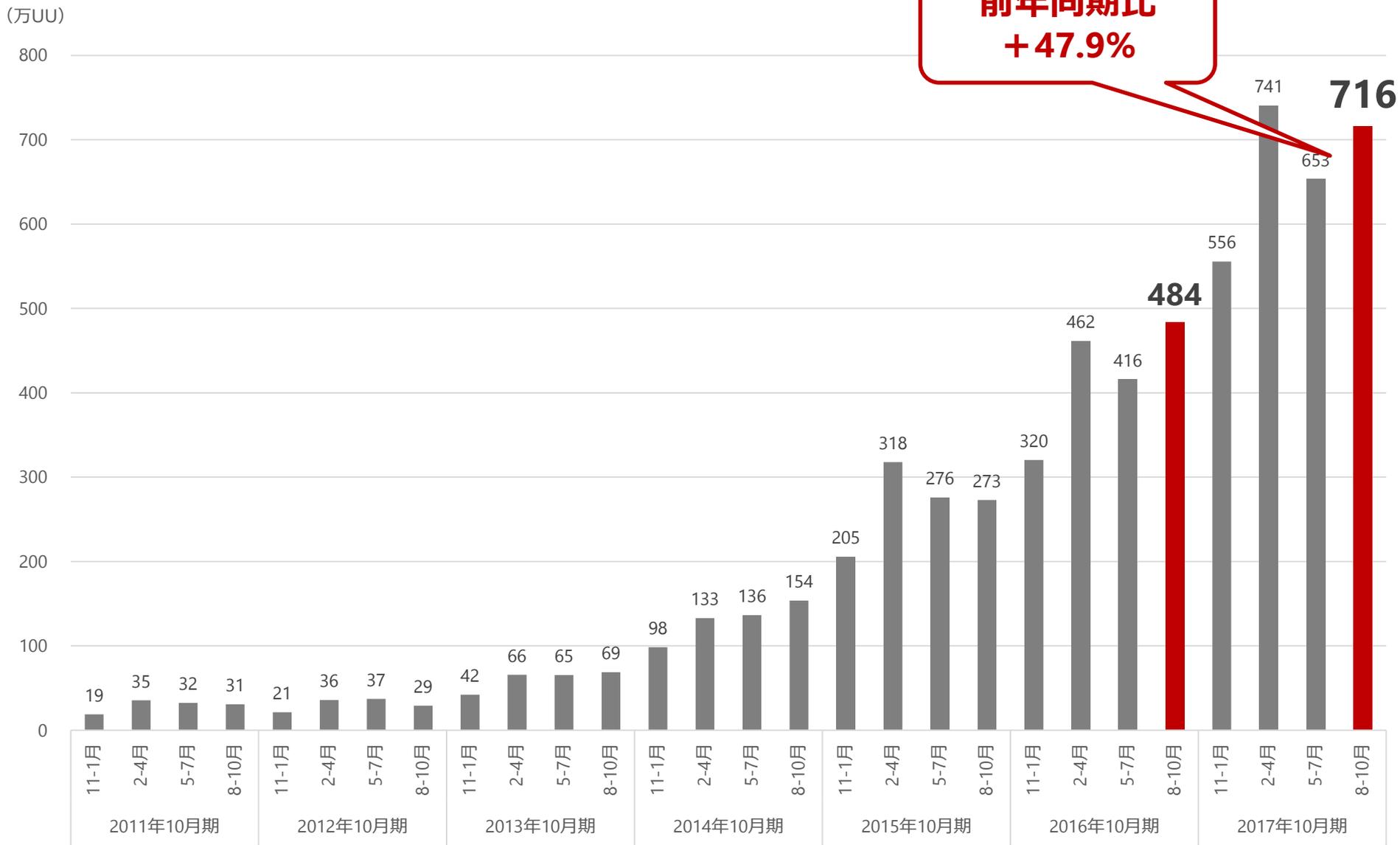
- 2019年の有料化へ向け : 有料掲載開始に向け営業人員の増員  
本格始動 外部パートナーを拡大

# APPENDIX

	2016年10月期	2017年10月期
流動資産	5,144	6,124
現金及び預金	4,299	5,507
固定資産	428	357
総資産	5,572	6,482
流動負債	1,132	874
固定負債	47	30
純資産	4,392	5,578
自己資本比率	78.8%	85.9%

(単位：百万円)

前年同期比  
+47.9%



※ UU：弊社教育メディアの月間ユニークユーザーの平均数値

1

学習塾予備校領域における展開

2

民間教育領域における横展開

3

学校教育領域への展開

1

学習塾予備校領域における展開

2

民間教育領域における横展開

3

学校教育領域への展開

主要メディアサービスの一つ、学習塾予備校情報No.1ポータルサイト『塾ナビ』について説明させていただきます

# 塾ナビ



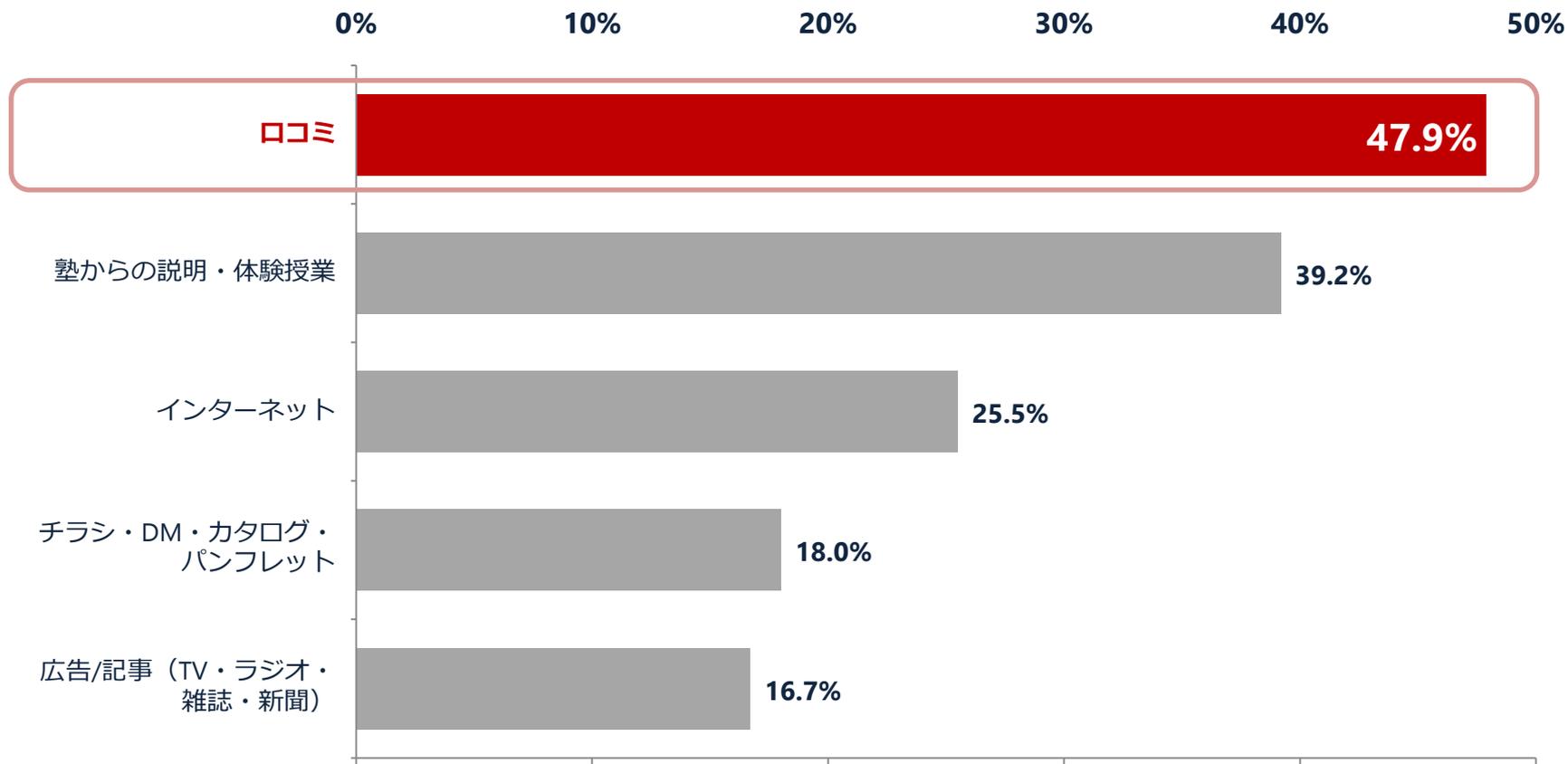
※ 楽ナビサーチ：平成27年版塾・予備校検索サイトの利用に関する市場実態把握調査

※ 上記画像は全てサイトイメージです。

## 塾を検討する際に参考にする情報

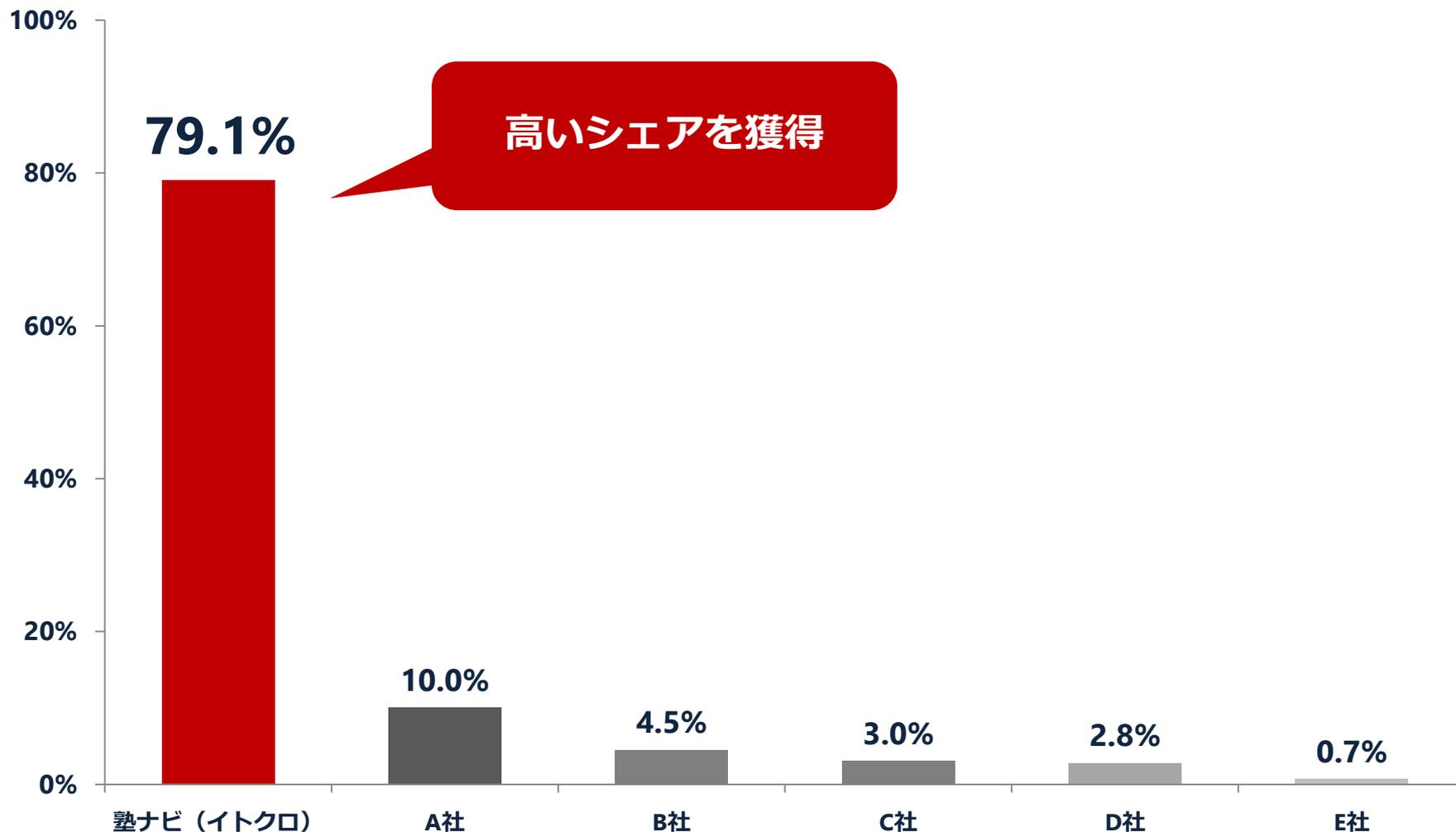
## 塾を検討する際は口コミを最も重要視

## 塾を検討する際に参考にした情報（上位5項目 複数回答可）



## 塾検索サイトの実態把握調査

利用者数No.1を実現。競合に対して圧倒的な認知度を獲得



※ 塾検索サイトの実態把握調査 (マクロミルモニター利用)

平成27年4月22日~23日 株式会社イトクロがマクロミルモニター (小学1年生~高校3年生のご自身のお子さんがいる男女1,000名) を利用し、インターネット上で調査を実施  
Q.小学生~高校生のお子様の塾・予備校をインターネットで選ぶ際、主に利用したサイトを1つ選択してください。より

## 学習塾予備校領域の市場規模

ここ数年の学習塾予備校領域の市場規模は、9,400億円前後とほぼ横ばいで安定

— 学習塾予備校市場規模推移 —

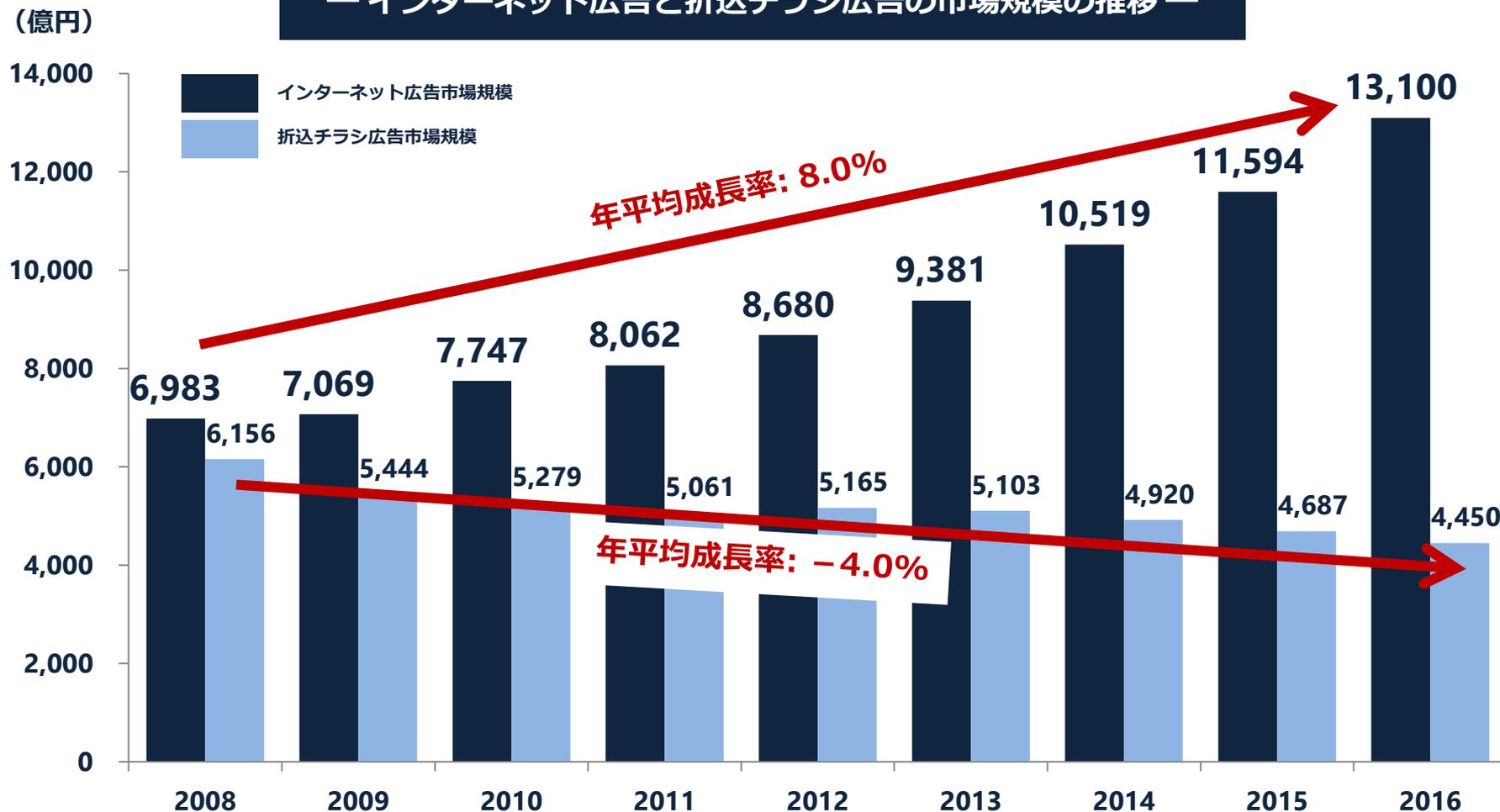


※矢野経済研究所「教育産業白書 2016年版」

## インターネット広告市場の拡大

インターネット広告市場が拡大する一方で折込チラシ広告市場は縮小

— インターネット広告と折込チラシ広告の市場規模の推移 —

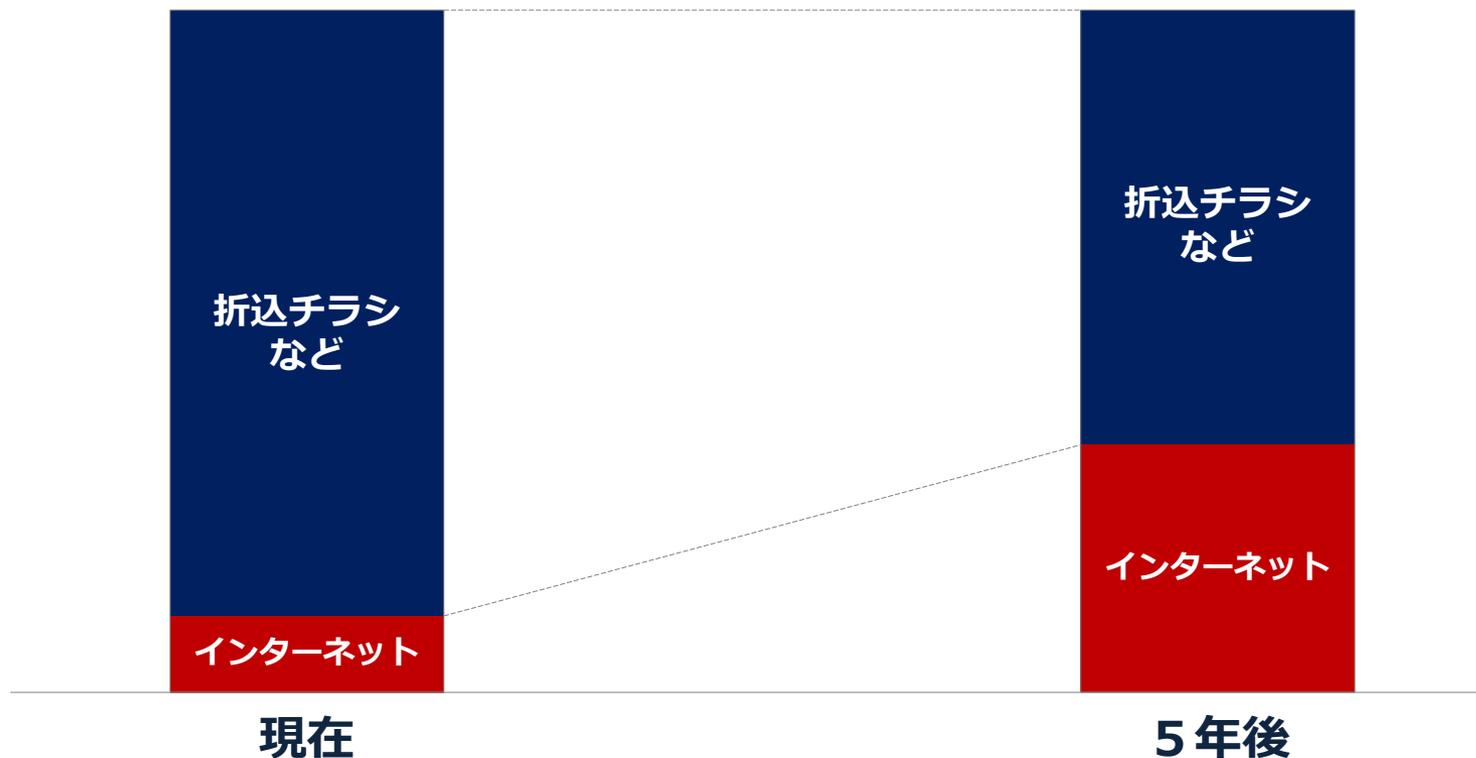


※ 電通「2016年（平成28年）日本の広告費」

# 学習塾予備校領域における成長余地

折込チラシ広告市場が縮小し、  
費用対効果の高いインターネット広告市場が拡大すると予測

— 学習塾予備校領域における広告市場内訳イメージ —



※ 出所：イトクロ調査・推計

※ 折込チラシなどには、折込チラシの他に、TVCM、交通広告、新聞広告、DMなどを含む。

## 学習塾予備校領域における成長余地

学習塾予備校領域における広告市場において、塾ナビの拡大余地が膨大に存在

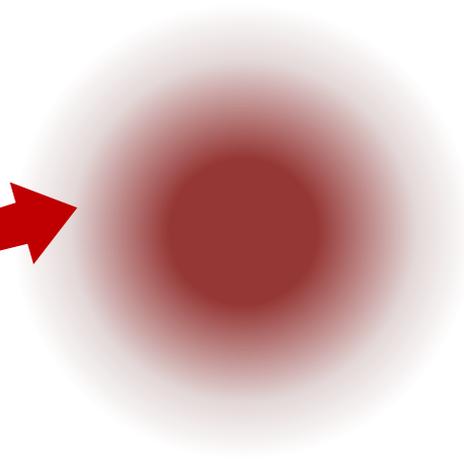
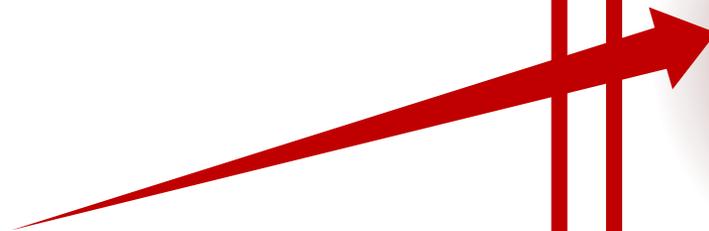
現在

5年後

学習塾予備校領域  
広告市場

市場の拡大に  
合わせて  
シェア拡大

塾ナビシェア



1

学習塾予備校領域における展開

2

民間教育領域における横展開

3

学校教育領域への展開

## 民間教育業界における横展開

民間教育業界においては、学習塾予備校領域以外にも複数魅力的な領域が存在し、その各領域においても、メディアを展開



※1：文部科学省  
 ※2：矢野経済研究所  
 ※3：矢野経済研究所

「子どもの学校外での学習活動に関する実態調査報告 平成20年8月」より算出  
 「学童保育市場に関する調査結果 2014」  
 「2017年版 教育産業白書」記載の2017年の予想市場規模

# 民間教育業界における横展開によって狙える広告市場

学習塾予備校領域以外の民間教育業界においても、学習塾予備校領域と同規模の市場が存在

学習塾予備校市場

家庭教師市場  
学童保育市場  
子供英会話市場  
習いごと市場  
幼児教育市場  
通信教育市場  
オンライン教育市場

1

学習塾予備校領域における展開

2

民間教育領域における横展開

3

学校教育領域への展開

# 学校（公）教育領域※での実績

今後の成長領域として、学校教育領域※におけるメディアを展開



2017年10月期実績

年間PV数：**+94.5%**（前期比）

※上記画像は全てサイトイメージです。

※「学校」は通常「小学校・中学校・高校・専門学校・大学」を指しますが、ここでは当サービスの特性上、「幼稚園・保育園」を含めております。

## 教育メディアサービスで狙う広告市場全体像

- ① 学習塾予備校領域、② 民間教育領域における学習塾予備校領域以外の領域、③ 学校教育領域において、更なるシェアの拡大を狙う

## ＜教育業界における広告市場＞

①

学習塾予備校市場

②

家庭教師市場  
学童保育市場  
子供英会話市場  
習いごと市場  
幼児教育市場  
通信教育市場  
オンライン教育市場

③

学校教育市場

イトクロは教育メディアNo.1企業を目指します

- ① 学習塾予備校領域における更なるシェア拡大
- ② 民間教育領域における学習塾予備校領域以外の領域においてシェアNo.1を目指す
- ③ 学校教育領域においてシェアNo.1を目指す

全国学校選びNo.1口コミサイト  
みんなの学校情報  
学校教育領域での成長

医学部受験マニュアル  
-医学部を志す受験生のための総合情報サイト-  
家庭教師比較ネット

各領域でのシェアNo.1化

塾ナビ  
Produced by イトクロ

学習塾予備校領域におけるシェア拡大

**会社名**

**株式会社イトクロ（英文表記：ItoKuro Inc.）**

**設立年月日**

**2006年3月30日**

**資本金**

**3,000万円**

**所在地**

**本社：東京都港区赤坂2-9-11  
支社：大阪府中央区南本町4-1-10**

**従業員数**

**127名**

2017年10月31日現在

15年間メディア業界に従事



代表取締役 CEO

**山木 学**

(やまき まなぶ)

株式会社リクルートにて営業に、株式会社カクコムにて事業開発に携わった後、  
2006年 当社取締役就任  
2009年 当社代表取締役就任  
2015年 当社代表取締役 CEO就任 (現任)

14年間教育業界に従事



代表取締役 COO

**領下 崇**

(りょうした たかし)

大手教育企業にてカンパニー長や広告宣伝を経験、コンサルティング会社を経て、2008年当社入社  
2014年 当社取締役就任  
2015年 当社代表取締役 COO就任 (現任)

16年間人材採用・管理部門に従事



取締役

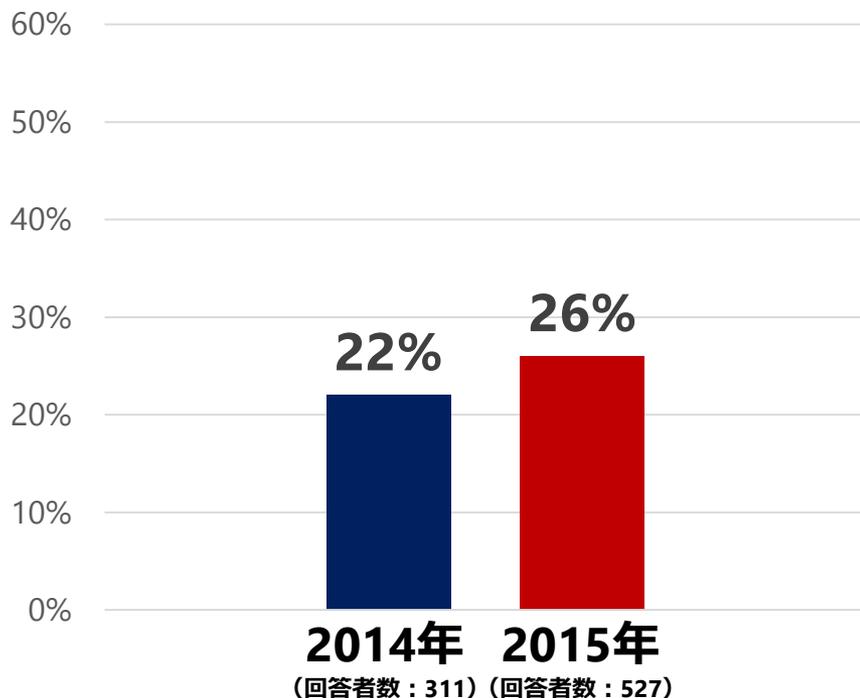
**高見 由香里**

(たかみ ゆかり)

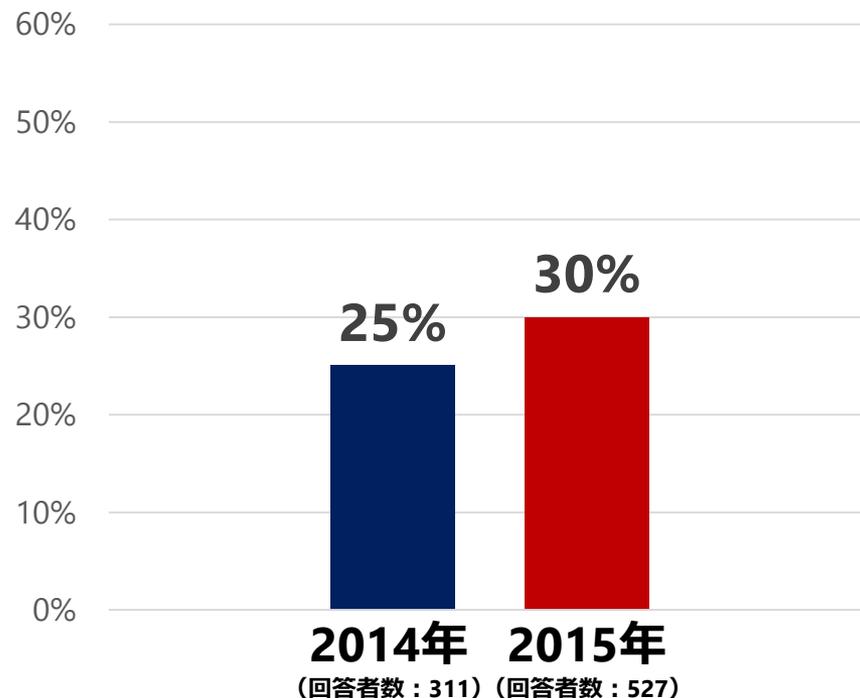
大手人材企業にて人材採用や管理部門を経験し、2007年当社採用責任者として参画  
2013年 文部科学省 中央教育審議会 臨時委員就任  
2014年 当社取締役就任 (現任)

インターネットで教育サービスを選択する傾向は徐々に高まってきており、  
今後もこの傾向が継続することが見込まれる

— インターネット経由で  
認知した人の割合<sup>A)</sup> —



— インターネットでサービスの  
比較検討をした人の割合<sup>B)</sup> —



※ Google 教育業界の最新トレンド(2) : 校外学習に関わるインターネット活用状況

2014年に校外学習サービスを開始したユーザーと、2015年に開始したユーザーを比較

A) 質問『現在利用中の校外学習サービスをどのようにして知りましたか？(複数回答)』に対して、「インターネット上の情報」「インターネット上の広告」を選んだ人の割合

B) 質問『現在利用中の校外学習サービスに決めてから入会するまでに、行ったことは何ですか？(複数回答)』に対して、

「インターネット上でサービスに関する情報を確認した」を選んだが「資料請求をした」「無料の体験授業に行った」「説明会に参加した」のいずれも選んでいない人の割合

	生徒・学生数	通塾率	通塾者数
<b>全学年合計</b>	<b>13,166,341</b>	<b>32.88%</b>	<b>4,329,000</b>
<b>高校生合計</b>	<b>3,285,891</b>	<b>25.29%</b>	<b>831,000</b>
高校3年生	1,080,698	39.97%	432,000
高校2年生	1,090,303	19.70%	215,000
高校1年生	1,114,890	16.50%	184,000
<b>中学生合計</b>	<b>3,406,029</b>	<b>53.88%</b>	<b>1,835,000</b>
中学3年生	1,160,019	65.20%	756,000
中学2年生	1,133,117	50.90%	577,000
中学1年生	1,112,893	45.10%	502,000
<b>小学生合計</b>	<b>6,474,421</b>	<b>25.69%</b>	<b>1,663,000</b>
小学6年生	1,096,773	37.80%	415,000
小学5年生	1,061,200	33.30%	353,000
小学4年生	1,088,002	26.20%	285,000
小学3年生	1,080,698	21.40%	231,000
小学2年生	1,081,373	19.30%	209,000
小学1年生	1,066,375	15.90%	170,000

※ 出典

生徒数：生徒数：文部科学省 学校基本調査（2016年）

通塾率（小学生～中学生）：文部科学省 子どもの学校外での学習活動に関する実態調査報告（2008年）

通塾率（高校1年生、2年生）：「第1回子ども生活実態基本調査報告書」 Benesse 教育研究開発センター（2005年）

通塾率（高校3年生）：「第4回学習基本調査報告書・国内調査 高校生版」 Benesse教育総合研究所（2006年）

本発表において提供される資料並びに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。

これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。